平成 18 年度 第 1 回規制改革・民間開放推進会議 議事録

(本議事録は、議事概要を兼ねるものである。)

1 . 日時:平成 18 年 4 月 25 日(火) 16:00~17:38

2 . 場所:永田町合同庁舎 1 階第 1 共用会議室

3 . 出席者

(委員)宮内義彦議長、鈴木良男議長代理、草刈隆郎総括主査、八代尚宏総括主査、神田秀樹、黒川和美、志太勤、白石真澄、本田桂子、矢崎裕彦、安居祥策各委員、大橋豊彦、福井秀夫各専門委員

(政府)中馬大臣、山口副大臣

(事務局)永谷内閣審議官、田中規制改革・民間開放推進室長、河市場化テスト推進室長、井上参事官、櫻井参事官、栗原参事官、梶島参事官、藤野参事官、岩佐企画官、原企画官、菱沼企画官、萬谷企画官、徳山企画官、堀内企画官、佐藤企画官

4 . 議事次第

(1) 今後の進め方について

(2) 重点事項の検討状況について

(3) その他

5 . 議事概要

宮内議長 それでは、定刻でございますので、本年度第 1 回目の「規制改革・民間開放推進会議」を始めさせていただきます。本日の会議には、中馬大臣、山口副大臣にお願いしております。後で公務がございますので御退席されますが、それまでお越しいただいております。

本日は、13 名の委員がご出席予定でございますが、若干、遅れる御予定の方もおられます。

本年度の企画委員会には、安念専門委員、福井専門委員、大橋専門委員、この 3 名の専門委員に御参加いただきたいと考えておりますので、この 3 名の専門委員の方々には、本会議にも御出席いただき、全体的な立場から御意見をいただきたいと存じます。よろしくお願い申し上げます。

それでは、早速でございますが、大臣から一言ごあいさついただければと思います。

中馬大臣 皆さん、御苦労様でございます。規制改革・民間開放推進会議が新年度に入りまして最初の会議ということで、今日は第 1 回と銘を打っているようでございます。

現在、国会では、先生方がこうして熱心にまとめていただきました、あるいは議論いただきましたことが盛り込まれております行政改革推進法案。これに併せまして「市場化テスト」の本格的導入のための公共サービス改革法案。これらが一括して審議をいただいております。先日、衆議院を通過いたしまして、昨日から参議院の審議が始まっております

が、連休を挟みまして、連休明けから更に審議を深めて頂けるものと思っている次第でございます。

これらの法案の目指すところは「簡素で効率的な政府」の実現ということでございますが、今国会、また政府の、小泉内閣にとってはなおのこと最大のテーマであります。総理から、この法律を閣議決定したときに「今国会の最重要法案である。今後の国会対応については、行革担当大臣を中心に取り進めていただきたい。各閣僚におかれては一致団結して、これらの法案の早期成立及び法案に盛り込まれた諸改革の推進に尽力されたい」。こういった指示をいただいております。

これらの法案の目指すところは、国の補助金や規制に頼りがちな我が国の経済・社会の構造を大きく変革して、自立した個人・地域・企業等が主役となって自己解決能力の高い経済・社会をつくっていくことにあるわけでございます。

すなわち、各主体は、自らの既得権益に固執するのではなくて、今般の改革が新しい時代を切り開くための一つの大きな国民的・国家的取組なわけでございますから、そういうことを十分に理解した上で、改革を進めていかなければいけないと。このように自覚をいたしております。

このため、私、担当大臣といたしましては、早期にこれらの法案を成立させていただけるよう、引き続き努力するとともに、法案が成立した暁には、それぞれ個別法がありますから、速やかに実施に移せるよう、鋭意準備を進めてまいる所存でございます。

規制改革・民間開放推進会議も、発足から丸2年が経過いたしました。これまで、宮内議長を始め各委員・専門委員の御尽力によりまして、多くの成果を上げてこられました。今年度はいよいよ最終年度ということで、改革の集大成を目指していただきたい。このように考えております。

その意味で、まずは6月を目途にとりまとめていただく答申におきまして、できる限り多くの具体的成果を上げていただく必要があるかと思っております。そういう意味で、委員・専門委員の皆様方には引き続き活発な御審議をお願いしたいと思っております。

私も、山口副大臣、山谷大臣政務官ともども、規制改革・民間開放の推進に引き続き全力で取り組んでまいりますので、よろしくお願いいたします。

宮内議長 ありがとうございます。中馬大臣、山口副大臣におかれましても、引き続き我々の会議を強かにバックアップしていただきたいと、重ねましてお願い申し上げます。また、委員の皆様には、最終年度にふさわしい具体的成果を目指して一層活発な御審議を賜りたいと存じます。よろしくお願い申し上げます。

さて、議題に入ります前に、先週19日でございますが、経済財政諮問会議に中馬大臣とともに出席をさせていただきまして、重点課題を始め当会議の今後の取組みにつきまして報告してまいりました。その模様を簡単に御報告させていただきます。お手元に同会議で配付いたしました資料がございますので、ご覧いただきたいと思っております。

まず、諮問会議側からは、お手元に配付しております民間議員ペーパーが提出されまし

た。これにもございますように、規制改革は引き続き重要であり強力で推進必要があること。具体的には、教育バウチャーの導入、外国人の受け入れ、農業分野での改革の推進、「市場化テスト」の迅速かつ確実な実施といった事柄が推進すべき分野の例示として挙げられ、これらの分野については、本年6月の「骨太方針2006」に、できる限り具体的な取組みの方向を盛り込むべきであると考えていると。このような話がございました。

続きまして、中馬大臣と私から当会議の取組み等について発言・御報告をいたしました。

すなわち、中馬大臣からは「3か年計画」の再改定を閣議決定したこと、現在「公共サービス改革法案」を国会において御審議いただいていること、規制改革にはなお多くの課題が残されており、今後これら課題について多くの具体的成果を上げたい。このような御発言がございました。

私からは、まず「市場化テスト」について、国会で審議いただいていることに関し、関係者の皆様の御尽力に感謝を申し上げます。そして、今後は詳細なルール整備と強力な第三者機関の立ち上げが重要であり、民間の実務専門家の登用や予算面等の御配慮をお願いするとともに、当会議としてもできる限り連携を図っていくことを申し上げます。

そして、規制改革全般につきましては、前身の会議からの重要課題である医療、教育、農業など、いわゆる官製市場改革を中心に聖域なく取り組み、年末に答申を行うこと。最終年度として大きな成果を目指すため、当面の重点事項を絞って集中的に取り組み、6月を目途に「第三次答申」をまとめる方針であることを申し上げます。特に「第三次答申」については、例年の「中間とりまとめ」とは違って、政府決定を目指して担当省庁等と合意、結論を得ていきたいということで、総理を始め諮問会議の御理解・御協力をお願いしてまいりました。そして、代表的なものとして、教育分野、放送・通信分野、外国人の在留・受け入れ分野につきまして当会議の考え方を御紹介いたしました。

その後、意見交換が行われまして、特に教育利用券、いわゆるバウチャー制度、教育委員会の必置規制に関し、活発な議論が行われました。

総理からは、バウチャー制度については「反対論の理由は何か」、また、教育委員会の必置規制の撤廃については「なぜ特区を認めないのか、特区はやってみてよかったら広げよう、だめだったらやめるものだから躊躇せずに」などの御発言がございました。

また、竹中総務大臣からは、通信・放送について「成長戦略にも絡むので、5月くらいにどう見直していくのか方向を示したい」とのお話があったほか、民間議員からは官製市場改革との関係で政府調達の在り方について問題提起もございました。

最後に、与謝野大臣からは「『基本方針2006』に間に合うように引き続き議論を行いたい」とのとりまとめがございました。

以上が、先日の諮問会議の様でございます。詳細につきましては、お手元の諮問会議の議事要旨をごらんいただきたいと思います。

このように「規制改革については、6月の『骨太方針2006』にもできる限り具体的な取組みの方向を盛り込むべし」との諮問会議の方針が示されましたので、当会議としても

「骨太方針 2006」への反映を目指しまして、重点事項について具体的成果を上げるべく、鋭意取り組んでまいりたいと思っておりますので、皆様方の引き続きの御協力をお願い申し上げます。

(報道関係者退室)

宮内議長 それでは、審議に入ります。まず「1. 今後の進め方について」を御審議いただきます。

お手元に「平成 18 年度規制改革・民間開放推進会議の運営方針(案)」をお配りしております。まず、事務局から、この内容につきまして御説明をお願いしたいと思います。

井上参事官 お手元に、経済財政諮問会議の一連の資料の下に「平成 18 年度規制改革・民間開放推進会議の運営方針(案)」という資料がございます。これは、本日が平成 18 年度の第 1 回目の会議ということで、今年度の会議の運営方針をお諮りするものでございます。

ただし、今年度につきましては、重点事項を中心に既に前倒しでスタートしておりまして、実は今年 2 月の推進会議におきまして、平成 18 年度の規制改革・民間開放推進会議の進め方ということで御審議いただいて、決定いただいております。したがって、今回の 18 年度の運営方針案は、2 月に御決定いただいたものをベースに、その後の状況の進展に応じてリバイスさせていただいた運営方針(案)ということでございます。したがって、変更点を中心にポイントをかいつまんで御説明させていただきたいと思っております。

まず、1 ページ目でございますけれども「I. 基本方針」の 1、2 の辺りについては、基本的に 2 月と同様でございます。

「II. 検討の進め方・検討体制・スケジュール等」でございますけれども、2 月の進め方の中には記載してございませんでしたけれども「1. 会議の運営方針等の重要事項について」ということで、ここの中で例年同様、会議の運営方針等の重要事項については企画委員会で検討を行い、会議に諮るということで、これも例年同様でございますけれども、企画委員には、この会議の委員のうち、宮内議長、鈴木議長代理、草刈総括主査、八代総括主査の 4 名が御参加いただくということでございます。ちなみに、先ほど議長からお話ございましたように、企画委員会には 3 名の専門委員の方にも御参加いただくということでございます。

1 ページ目の下の方から「2. 重点検討事項等の取組について」という点がございませけれども、ここにつきましては 2 月の方針と基本的には変更はございません。

2 ページ目の「3. 個別分野毎の取組について」で、5 行目辺りから「その他の分野別 WG 等を含めた構成については」というところでございますけれども、2 月の時点では平成 18 年度の通常の各分野を網羅したワーキングについてはまだ決定しておりませんで、改めて検討するということになってございました。そして、3 月の会議で一度ワーキンググループの構成について御議論いただいたわけでございますけれども、その後、各ワーキンググループの主査をどの委員にやっていただくか、あるいは各ワーキンググループに御

参加いただく委員はどなたに入っていたかということを個別に調整させていただきまして、それを今回、運営方針案の中で、一番最後のページの別添3というペーパーがございますけれども、ここに記載させていただいているわけでございます。

なお、3月の会議の際にワーキンググループの構成について幾つか御指摘がございまして、1つは3月にお諮りした際には、農業のところについて農業・流通WGという形で整理させていただいておりまして、この流通は農業だけに限るのかというような御質問をいただきましたけれども、今回、そこを個別産業分野である農業とは別に、流通全般を扱うワーキンググループということで、少し上の方の生活・環境・流通WGということで、この流通は農業だけに限らないという形で整理させていただいております。

もう一点、平成17年度にありました生活ビジネスインフラWGというのが18年度になくなることに伴って、漏れる分野というのが出てき得るのではないかと。案件が出てきたときに必ず拾えるような形のワーキンググループの構成にしておくべきではないかという御意見もいただきましたのを踏まえまして、これも同じく、今、申し上げました生活・環境・流通WGの生活ということで、幅広い範囲でございますけれども、課題が出てきたときにはここでバスケットクローズ的に拾えるような構えはつくっておくと。この点が、3月にお諮りしたものと違う点でございます。

そのほか、主査、副主査、御参加いただく委員については、今回、初めて御提案を申し上げているところでございます。

戻っていただきまして、2ページ目の「4.各WGに関する情報の公開について」でございすけれども、実は、今日開催されておりますような本会議につきましては、別途、議事運営規則というのが既に定められておりまして、原則公開というのがうたわれているわけでございますけれども、ワーキンググループについては、その中では定めはございませんで、例年、このような形で、各ワーキンググループについても、原則、議事録、配布資料等は公開と。ただし、案件によっては、公開により円滑な運営に支障がある場合、来ていただく方が自由な意見が言えないケース等々がございすので、こういう例外的なケースを除きまして、ワーキンググループについてもできるだけ公開をしていくということで、ここに記載させていただいてございす。

ポイントは、以上のとおりでございすけれども、御審議を賜れば幸いです。

宮内議長 ありがとうございます。

それでは、当会議として、体制も含めまして、このような方向で審議を進めてまいりたいということで、皆様方の御意見をお伺いしながらここまでまとめてまいりましたものでございす。御意見等がございましたら、どうぞ、御自由に御発言ください。

福井専門委員、何かございすか。

福井専門委員 特にありません。

宮内議長 何か、特にございせんか。

どうぞ、八代総括主査。

八代総括主査 私の理解が足りないかもしれませんが、先ほど宮内議長から御説明いただいた、この前の諮問会議における民間議員ペーパーの中で強調していただいている規制改革の推進と今回の重点事項というのを比較しますと、ほぼ一致していますが、1つだけ違うのは農業です。これは今回、我が方では6月までにはとても間に合わないということで、農業分野での問題というのは、この重要事項には入れていないわけですが、しかし、これ自体、かなり大きな問題でありますので、諮問会議の方も、遅くとも年末までに結論を得るようというふうには書いてあります。やはり、もう少し重点を置いて、速やかに6月までに委員会を積極的に動かして、この民間議員ペーパーで指摘されているようなことについて規制改革会議としても何らかの対応を取る必要があるのではないかと思います。

その意味で、準重点事項と言うとおかしいのですが、そういうような取扱いとして、それ以外の、例えば雇用とかそういうものと比べて、より優先した体制を組む必要があるのではないかと考えておりますが、いかがでございましょうか。

宮内議長 おっしゃるとおり、民間議員のペーパーで農業というのは一つの項目として出されております。しかし当方の重点分野の中に入っていないということで、そこがあるように見えますが、実際には今、おっしゃったとおりだと思います。

つまり、農業WGには八代総括主査を含めまして三名の委員に入っていていただいておりますが、非常に問題が大き過ぎるので6月までのとりまとめは苦しいのではないかとこの考えもあり、いうならば逆に大きいから年末に持っていったというのが実態ではないかと思っております。そういう意味では、ひょっとしたら最重点項目の一つと見てもいいわけで、おっしゃるとおり、是非、早くから体制を組んで検討いただければと思います。本日は南場委員が来られていませんが、お伝えしたいと思っております。

どうぞ。

鈴木議長代理 今の問題は、もっともだと思っておりますが、それは何も農業だけに限った問題ではなくて、他のワーキンググループについても、6月まではストップだということでは決してないということだと思います。そちら側の方が同等以上の重みを持っているというのは幾らでもありますから、そこをよよく確認しておかないと、スタートが夏休みを過ぎてからというのでは遅いということについて、その点を注意喚起しておいていただきたいと思います。

宮内議長 よろしゅうございましょうか。

今の鈴木議長代理のおっしゃったとおりでございまして、重点事項と並行して、個別分野WGも、12月の最終答申に向けて検討をすぐに立ち上げるということが今年の我々の責任ではないかと思っております。ですから、6月までは重点事項と個別分野のワーキンググループと2つを並行して進めるということになるかと思っておりますけれども、よろしく願い申し上げます。

なお、お手元の資料は、最終年度を迎える当会議の運営方針として、このままの形で公

表させていただくということで御了解いただきたいと思います。

続きまして、次は6月までの話でございますが「2.重点事項の検討状況について」に移らせていただきます。

重点事項につきましては、前回、各責任担当委員より問題意識と検討の方向性につきまして御説明いただきました。現在、その内容に沿って、関係者へのヒアリング等が行われ論点整理が進んでいることと思います。したがって、本日は、その検討状況につきまして、各責任担当委員から御報告いただき、意見交換を行いたいと存じます。

御報告は、前回公表された資料「各重点事項の今後の進め方」を参考にいたしまして、各事項についての会議としての考え方・方針、論点、今後の進め方について御報告いただきたいと思います。

御報告は、資料の順番に沿って1つの分野について5～6分という程度でお願いできればと思います。順番は、放送・通信、教育、保育、外国人、金融、基本ルール。こういう順番でお願いしたいと思います。

中馬大臣 済みません、次がありますので、どうぞよろしくお願いいたします。

宮内議長 大臣、ありがとうございました。

(中馬大臣退室)

宮内議長 それでは、放送・通信につきまして、鈴木議長代理からお願いいたします。

鈴木議長代理 今後の進め方につきましては、先回もこのペーパーで御説明いたしましたので、繰り返しては申しません。

当然、放送。それはNHK、民放を含めての問題ですが、それを第1のテーマとするということです。併せまして、情報通信の中において依然として大きな力を持っておりますNTTの在り方も含めて、総合的に問題を考えるということです。この関係においては、著作権という問題が大きなウェートを占めてまいりますので、そういう点をも含めて検討するということです。ただ、これらの問題につきましては、先回も申し上げましたが、大変結構なことですが、たくさんの船頭さんが見えになって、現在いろいろ審議しております。

当会議の意見と考え方は、昨年12月の答申の中で詳細に出しております。私どもとしては、現段階では、いろいろな機関が閣議決定せられた当会議の答申内容に従って、その内容を実現するために議論を尽くされているものと承知しております。

そういうことではありますが、それでは、どのようなアウトプットがそれぞれから出てくるのかという点については、現時点では必ずしもまとまっているものではない。いろいろ漏れ聞く点がありますが、まだ結論に至るところは、一部分はほぼ固まっている問題もあるようですが、範囲が広いだけに、全部が全部そろっているわけではないということです。我々としては、昨年の我々の答申がどのように具体化されていくのかということを見守っている段階です。と同時に、ワーキンググループとしても、認識を深めるべく、勉強を重ねている次第です。そういうことから、検討がどう熟してく

るのかを現時点では注意深く見守っている段階であると報告するにとどめたいと思います。

今後の進行ですが、我々の昨年の答申に対して我々としてどうも納得がいかないという点がそれぞれの検討の中から出てまいります場合には、場合によっては当該省の責任者、あるいは審議している人たちの責任者を、これは、例えば医療の問題では中医協の場合にその前例がありますが、当会議にお招きして意見交換をさせていただくということもあり得ようかと思っておりますが、いずれにしても、慎重に現在の議論の進行を見守り、かつ、我々としての勉強を重ねているというのが現状です。

以上です。

宮内議長 全ての御報告をいただきましてから、意見交換をさせていただきたいと思えます。

それでは、次に教育につきまして、草刈総括主査お願いいたします。

草刈総括主査 教育は、ここに書いてありますが、教育バウチャーと教育委員会がありまして、教育バウチャーについては諮問会議でも御議論があったと思いますが、まだ文部科学省の研究会委員会で議論を何回かやっているという程度でございまして、こちらは6月までに、どの辺まで進んでいるのかということも含めて方向性についてチェックすることだろうと。それで、平成18年度中に結論を得ることになっていきますので、今年度末に最終的には方向づけをするという課題だと理解しております。6月までも、できるだけのヒアリング等をして、もし、おかしな状況がありましたら修正をしてもらいたいと思っています。

それから、教育委員会制度の見直しですが、これについては6月までの最重点課題ということで、既に今日まで6回、専門家というか、現場の方、それから、市長さん、要するに首長さんとか、いろんな方のヒアリングをやりました。大体、これが終わりましたので、今から論点整理をして、それで文部科学省との間で、連休明けぐらいから議論をスタートして、相当突っ込んだ議論を今からやっていこうということで、一応、そういう状況にあります。これからが正念場だという理解をさせていただきます。

もう一つ、実は、このワーキンググループの中で教育問題としてもう一つ追加しなければいけないことができてしまいました。というのは、文部科学省が、年末の第2次答申に書いたものを、我々の合意した事項を歪曲して各都市の教育委員会に伝えているということが明確になりまして、小坂文科大臣が中馬大臣のおられるところで、我々と相談しながらやっていきますということを2度も言われているにもかかわらず、我々が説明を要求したのに、年度末ぎりぎりの29日になって向こうから言ってきました。

内容については、それなりに評価できるところもあるのですが、2点だけ、やはり全然違うというところがあって、これはおかしなから修正しろという案を出したのですが、それが31日に一片の文書でできませんと言ってきて、それで終わりにして、非常に歪曲したような通達を各教育委員会に出してしまったというような事例がございまして、これは我々としては看過できないと思いますので、これについてのフォローアップ

を重点事項に加えてということで、したがって、3点にならざるを得ないし、これは絶対にやっておかなければいけないので、その点は御了承いただきたいと思います。

以上です。

宮内議長 それでは保育につきまして、白石委員お願いします。

白石委員 保育の内容に関しましては、3ページ目にお示ししたとおりで、これも前回、皆さんにお示ししたとおりの内容と同じでございます。

保育ワーキングの問題意識は、現在、保育制度は、皆さん御存じのように、依然として措置が残っておりまして、共働きや祖父母が近所にいない、でも、見られないとあって「保育に欠ける」お子さんだけが対象になっているわけでございます。一方で、児童虐待など、緊急性を要するお子さんは地域の中に少なからずいるということです。また、措置の制度が残っている限りは、保育園は口を開けて待っていれば、お子さんがきちんと割り当てられるということで、競争意識がそこに働かないという問題意識もあります。

同じようなすばらしい施設で保育をしているにもかかわらず、認可保育所と認可外の保育所では公的な補助の部分において大きな差があります。例えば、東京都の補助金などは社会福祉法人には出ますが、民間事業者には出ないといった競争条件の差がございます。

こうしたことから、保育を利用できる人たちは、今、非常に限定的で、サービスの質の競争も起こっていないということです。

保育ワーキングでは、前回も御説明しましたとおり、利用者が希望する保育所に直接申込みをして、直接契約をするという方式に転換するということです。保育の緊急性に応じまして要保育度というものを認定して、それに応じて補助をしていくということです。

具体的な項目は、そこにお示ししたとおりでございますけれども、これまで厚生労働省とヒアリングをさせていただき、また、24時間保育などを実施しております民間事業者のヒアリングをまずさせていただいて、そして、これから直接契約方式に対して非常に興味を持っていらっしゃるような自治体を中心にヒアリングをしてみたいと思っております。これは近々予定されております。

もし、できることでございましたら、こうした自治体から特区提案をしていただいて、地域を限定して直接契約に踏み切るといったようなことも視野に入れております。

以上でございます。

宮内議長 次に外国人関係で、安居委員お願いいたします。

安居委員 私の方は、4ページの6と7でございます。

問題意識等は、この前、御説明したのと変わっておりません。まず、在留管理の第1弾の、いわゆる中央官庁と地方官庁が一緒に共有するデータベースの構築ということで、これは法務省ほか関係省庁の間で話がだいぶ進みつつございまして、今年中に方向を決めるということですが、何とか6月末までに方向が決まっていくように進めていきたいと思っております。

今月7日に法務省との会合を持ちまして、お話をいろいろさせていただいたんですが、

各省庁がまたがっておりますのでまだまだ調整の必要があると思いますけれども、一応、前向きな話が十分出てきております。

それから、7番目は、この6月末との絡みで、何とか2つ決めていただきたいということで、1つ目は介護福祉士ですが、日本の国家資格を得た外国人、介護福祉士の資格を得たといいますか、試験を通った人が、今は日本で働けないということになっておりまして、昨年末に厚生労働省とも大分やったんですけれども、結局、なかなかうまくいわずに、まだ進んでおりません。現在、事務局をベースにして話をしておりますが、多分、これは5月の終わりか6月には、うまくいかなければ公開討論ということで宮内議長にもお願いして、何とか、これは1つ決めていきたいと思っています。

2つ目は「企業内転勤」の問題でして、対日直接投資を増やすという話が出ておりますし、ここに書いてありますが、今は、例えば「技術」とか、あるいは「人文知識・国際業務」というようなことに限定されておりますが、これをもっと広げて、例えば「研究」だとか、「技能」という言葉がややこしいんですけれども、できるだけ範囲を広げていけるようにしたいということで、これも話を進めております。

そんなことで、この2つについては何とか6月の答申に間に合うようにさせていただきたいと思っています。

3つ目の、こういう体制ができた後に受け入れをどうするかということなんですが、前回のここの会議で皆さんにお伺いしまして、その後、福井専門委員からご意見を戴きましたが、基本的にはポジティブということで、大体、皆さんの御了解を得たんだと解釈しております。

さっき申し上げました、7日の法務省との話でも、法務省としてもできるだけ何とか、その辺をこれから検討して進めていきたいと。それから、内閣官房の方でも関係省庁連絡会議やその下に作業部会等が出ていますので、その辺、できるだけいろんなPRをして、年内に方向づけができればと思っております。

先ほどの話で、諮問会議でも十分出てきているので、全体的な枠組みを何とか年内にとっておりますので、どうぞよろしく申し上げます。

以上です。

宮内議長 ありがとうございます。次に金融につきまして、神田委員お願いいたします。

神田委員 その次の5ページ目の8番になります。2つの柱でして、1つがルール of 明確化、もう一つは監視機能の在り方ということです。そこの「検討の方向性等」に書いてあるとおりに進めております。

ルール of 明確化の方ですけれども、総務省との意見交換などをしております。これには基本ルールWGの鈴木議長代理、大橋専門委員にも御協力いただき、この意見交換には御出席いただき、貴重な意見をいただきました。

こちら側の考え方ですけれども、現在のノーアクションレター制度というのは、その対

象が閣議決定によりまして行政処分にかかるものというふうに限定されています。これは狭過ぎるのではないかというわけであります。例えば、行政当局が課徴金というのを適用するかどうか、あるいは刑事当局に告発するかどうかということは、対象になっておりません。ですから、本来、そういうのをノーアクションというのですけれども、ノーアクションレター制度になっていないという気がいたします。そこで、現在の対象であります行政処分にかかるものを広げるというのがこちらの目標でありまして、当面、目標としては、行政権限の行使にかかるものと広げられないかというわけであります。

何が論点になっているかといいますと、総務省も、この制度の利用が非常に少ないということは認めているのですけれども、それがなぜか、また、どうしたらいいかということについては名案がないというような感じを受けます。そこで、今後の進め方としましては、なぜ少ないのかというのがよくわからないので、民間のニーズを調べたいというか、声も聞きたいと思っております。それらも踏まえまして、鈴木議長代理や大橋専門委員にもお力をいただきながら、閣議決定の改正案みたいなものを考えて、その上で総務省と相談をしていくということを考えております。

2番目の監視機能の見直しの方であります。これにつきましては、当方の考え方としては、これだけ国の経済の規模も大きく、資本市場の規模も大きいのに、ルール違反がとがめられていないというケースがあるのではないかということなのですけれども、現在で申しますと、証券取引等監視委員会による勧告や告発について数が少ないので、増やせないかと。例えば数値目標みたいなものが、いいかどうかはともかくとしまして、それを立て取り組めないか。それから、課徴金制度。これはまだ歴史は浅いですが、こういうものをもっと適用する必要があるのではないかと。勿論、ルール違反があった場合の話です。

3番目として、その紙には書いてないのですけれども、このエンフォースメントの方ではなくて、ルールメイキングというんでしょうか、すなわち、現在の仕組みに即して申しますと、証券取引等監視委員会が建議をするという制度がありまして、建議を受けて金融庁の方でルールをつくる、制度改正をしていくという仕組みがありますけれども、これをもっと増やせないかということでもあります。

金融庁及び証券取引等監視委員会と意見交換をいたしましたけれども、論点になりますのは、というか論点と言えるかどうかはわからないのですけれども、1つには、やはりまだ人が少ないというような点がありまして、人が増えれば、こういった勧告や告発の件数も増えるでしょうと。

課徴金制度については、発足して1年ですので、まだスタートしたばかりであって、勿論、今後増えてはいくであろうということでもあります。

3番目のルールメイキングの建議につきましては、この建議という正式の手続を踏まないうで制度の技術的な修正などは適宜行われているというようなことでもありました。

そこで、今後の進め方ですけれども、まず第1に、これは人の問題なのかと。やはり人

を増やさないと解決はできないのか。あるいは、今、ある人の中でのやりくりでもう少しエンフォースメントを強化できないのかといった点。

それから、課徴金制度はまだできたばかりですので、場合によっては金額の引上げという声もあるのですけれども、私の感じとしては、まず、やはり件数が増えないと、その先はわかりにくいのではないかと思いますけれども、いずれにしましても、これは人の問題なのか、もう少し違った問題があるのかということを見極めたいと思っています。

最後のルールメイキングにつきましては、当然のことですけれども、建議というルートをもう少し活用できないかということとは別に、建議という正式のルートによらない制度改正ということがあるとするれば、そういったものについてはプロセスの透明化といったこともできないかということを考えております。6月までに、金融分野につきましても何らかの具体的な前進ということを図りたいと思っています。

なお、ルールの明確化の方は、そういう意味で、今のままいきますと、金融がきっかけではありますけれども、全体についての閣議決定の改正を目標にするということでありませ

す。

以上です。

宮内議長 それでは、最後に基本ルールにつきまして、鈴木議長代理からお願いいたします。

鈴木議長代理 基本ルールに関しましては、第1が規制の見直し基準の策定です。原委員と一緒にやっております。

問題は、以前からの議論がありますが、一定期間経過後の規制の見直し基準の策定というものです。この必要性は言われておりましたが、まだ具体的なものになっておりません。ですから、端的に言いますと、それを例えば何年で定期的に見直しをするべきという結論を今回は得たいと思って、いろいろな対象先から話を聞いております。既に定期的見直し条項が入っているものもあるわけですが、そうでないものについての問題を検討していきたいと思っています。

論点としては、ヒアリングをしてみますと、定期的な見直しにはなじまないものがあるという主張もあります。その是非をこれから議論していきたいと思っています。それから、法律について定期的見直しの条項を義務付けるのは、我々の立場からどうかという議論もあります。これもいろいろ検討していきたいと思っています。

また、通知・通達のたぐいについては、そのすべてを定期的見直しの対象にするのか、それとも、いわゆる外部的効果というのか、強制力のある通知・通達もあるわけですが、これには見直し条項が必要ではないかという問題。それでは、強制力のない指導・通知のたぐいについてはどうかという問題。この辺が論点になってきょうかと考えて、現在、ヒアリングを重ねているところです。

更に、もう一つの問題としましては、通知・通達につきましては、1つは外部的効果と申しますか、強制力が間接的にも認められる範疇のものがある。いわゆる、審査基準、処

分基準に準ずるものです。そこで、これを行政手続法にいう行政指導、つまり拘束力の持たないものと仕分けたわけですが、今年の作業としては、昨年度得た資料をベースとして、具体的にどれがどうだという問題について議論を深めていって、どれが、今、言った外部的效果を持つもので、どれがそうでないものに入るのかという点。ここら辺を国民にはっきりさせないと、これの使い方がよくわかりませんから、そこら辺も手を付けていきたいと考えております。

2番目の、国と地方の規制の合理化ですが、これは黒川委員にお願いしておりますが、問題は、国の過剰規制の撤廃ということでして、特にガイドライン等の技術的な助言であるにもかかわらず、これに従わないと不利益をこうむるような実質的な規制だとか、自治事務にもかかわらず、国に規制が残っているというような実態を議論していきたいと考えております。

これに関しては、いろいろな要望が寄せられています。特に、地方の知事会を始めとして6団体からは約二十項目にわたる、国の過剰介入ではないかと言われる事例も出されています。そういうものをベースとして、今後、ヒアリングを重ねながら、その適否について検討を進めていきたいと思っております。

もう一つは、地方ごとに異なる規制で、これは規制なのか何なのかという感じもするのですが、例えば、前からあった「あじさい」の要望ですが、例えば固定資産税の徴収票などについては市町村ごとに異なったフォームをつくってやっているのが、広域的に活動する企業体だとか、あるいは、県間の移動の場合に面倒だという問題があります。今後のIT化社会をにらみますと、このようなフォーマットは、できるだけ統一された方がよいのではないかという問題があるわけですし、この問題も議論してみたいと思っております。これらについては、後ほど黒川委員に補足していただきたいと思えます。

3番目に、資格制度の見直しです。資格制度も規制改革委員会時代にかかなり大幅な見直しを行いました。それから数年経って、今回、またヒアリングを試みたわけですが、あの当時にやった資格制度の改革はそれなりの成果を収めていると感じておりますが、残っている大きな問題として、ほとんどの士業が強制入会制度をもっているわけですし、その是非が残っている大きな問題です。

かつてのように、強制入会をベースとして、例えば料金規制というようなことをやるとか、その他の問題というのはほぼ姿を消しておりますが、しかし、資格者団体に入らないと、その業務は行ってはならないとする必要があるのかということは当然問題として残るわけですし、そういうところをベースとして、資格者団体というのが一つの固まりとなって、他の資格者団体との間でのあつれきというような問題を起こすということも現に存在する問題ですので、そこら辺も踏まえて、強制入会制度の是非ということは1回しっかり議論しておきたいと思っております。

官庁に言わせると、非常に都合のよい意思疎通のための下部機構であると言わんがばかりのことを言われますが、そのために強制入会として、しかも、資格者であるにもかかわらず

らず入っていないと業務ができないという制度を維持するのは妥当なのか。そして、例えば懲戒の問題などについても、懲戒権は、弁護士を除いては各省大臣が持っているわけですが、果たして、その懲戒権は適正に行使されているのか、あるいは資格者団体に対して一種の懲戒というのか、内部規律の維持のためのそういうものを与えておりますが、それは本来の目的に即して機能しているのか等々、いろいろな点が疑問として起こってきますので、こういう問題を考えてみたいと思っております。

既に行いましたのは、いわゆる士業と言われております弁護士、行政書士、司法書士、弁理士、不動産鑑定士、公認会計士、税理士等々に関する所の所管省庁。それから、公認会計士、建築士、医師等についての勉強をしておりますが、今、言ったような問題意識とともに、それぞれの資格者団体が持っている個別の問題を一度しっかり議論してみたいと思っております。

そんなところが現在の進行状況ですが、黒川委員から補足がありましたらお願いいたします。

黒川委員 十分です。

鈴木議長代理 よろしいですか。以上です。

宮内議長 ありがとうございます。それでは、これですべての分野で現状をお話しただきましたので、意見交換をさせていただきたいと思っております。どうぞ、御自由に御発言いただければと思います。

どうぞ、八代総括主査。

八代総括主査 先ほど、諮問会議のところで、特に小泉総理から教育バウチャーと教育委員会について、特区でなぜできないのかという御発言があったわけですけれども、教育WGではこういう特区の活用ということは議論されているのか。それとも、あくまで全国ベースでないと意味がないと考えておられるのかという質問が1つ。

それと、特区でやる場合のやや問題点というのは、言わば特区室との整理が必要で、特区室の方は自治体とか個人、企業からの要望を受けて、きちっとしたスケジュールに沿ってやっているわけでありましたが、それと規制改革会議が似たようなことをすると、関係省庁からどちらかにしてくれという意見が当然出るわけです。それについて、私はやはり、要望に応じてやるということも大事ですけれども、かなり重要なものについては規制改革会議で引き取って議論するというような役割分担を明確化しておく必要があるのではないかと考えております。これは保育についても同じ問題がありますが、その点についてお伺いしたいと思います。

宮内議長 どうぞ。

草刈総括主査 教育委員会とバウチャーと、両方とも関連すると思っております。まずバウチャーについては、我々が、今、やろうとしているのは、義務教育段階での予算の配分を、今の学級の数や先生の本数をベースにしたものから1人ずつ幾らという決め方に変えましょうと。それによって学校選択、いわゆる学校間の競争というか、そういうものが惹起され

ていい学校ができてくるので、そういうふうに変えましょうと。

大学とか高等教育の方になると、また別のやり方がありますのでしょうが、この諮問会議での議論は、若干、バウチャーについての議論が拡散していて、つまり高等教育のところの議論なのか、あるいは我々が、今、議論している義務教育段階での予算配分の問題なのかというところが、若干、拡散しているのが1つ。

それから、今、文部科学省がやっている審議会みたいなバウチャーの検討会がどういう話をしているのか。これはまだ3回か4回やったきりで、あまり明確なものが出てきていないように思います。特に、特区との関連でどうするのかと。

実は、地域でバウチャーを検討していただきたいという作業を少しやってみたのですが、なかなかうまく進んでいないようです。やはり、両方の組み合わせ、つまり、地域でやりながら、一方、中央でもやっていくという、両方でやっていくという構えでやりますが、当然、最後は特区室との関連になると。これはおっしゃるとおりです。

それで、むしろ教育委員会の方が6月までにやらなければいけない緊急課題と我々はとらえているわけですが、諮問会議で言われている話、つまり、特区でどうしてできないのかという話で、具体的に言うと穂坂さんの志木市の事例が一番顕著だと思うのですが、我々としては、まず特区でというよりも、全国的な教育委員会必置の問題というのが、まず規制改革会議の立場として、全体のテーマとしてやっていくというのが正論だろうと思っていますので、そういう取り組み方をしていきたい。

必置要件の廃止と一言で言うのですけれども、では、教育委員会をやめたときに、どういうふうな形でそれをフォローしていくのか。つまり、やめてしまっただけで何も残さないでほうっておいていいのかという問題も当然あるわけで、それは絶対できないと我々は思っていますが、その場合教育委員会の改革をどういうふうに進めていくのかと。今までヒアリングをいろいろな方にしたりスタディした中で、我々のスタンスを明確にして、それで全国的な問題としてとらえて議論していきたいと。その中で、いわゆる突破口として1つの地域、あるいはほかのところでもそういう動きが出てきたときには、当然のことですが、特区室との連携の中で我々も後押しすると。そんなようなことで、教育委員会については2つ、両面作戦でいくのがいいのかなと思っています。

八代総括主査 これは、勿論、教育WGのお考えなんですけど、この教育委員会の必置規制のようなかなり大きな制度をいきなり全国ベースでやめるというのはやや非現実的です。その意味で、総理もおっしゃっているように、まず、どこかで実験してみよう。それで弊害はあるのかなのか。なければ全国でやるというのがどちらかといえばより現実的な方向ではないか。そのために特区というのが本来あるわけで、特区室があるから、特区は特区室に任せて、こちらは全国でやるんだという役割分担はどうかと思います。

草刈総括主査 ちょっと誤解をされているようですが、私が申し上げているのは、いわゆる必置規制の問題なんです。それを緩める、つまり、それは地方のオプションであると。そこから始めないと具合が悪いと。それをやめるときに、教育委員会をやめたらどうする

んだという議論に当然なっていくわけですから、それを我々の中で、では、どういうふうな変革をしていくべきかという議論をやはりしなければいけないわけで、まず特区から入っていくというのは、私は納得できないのですけれども。

宮内議長 どうぞ。

福井専門委員 ちょっとかみ合っていないという気がしましたので補足です。教育委員会の特区申請については、かつて前志木市長の時代にも何度も試みられて玉砕しているという長い歴史がありました。特区に形上持っていったからうまくいくというわけでも必ずしもない、ということがあると思います。

勿論、最終的に特区から始めるというのが現実的な手段なんですけれども、まずはやはり、官庁の否定的な回答が返ってきて、できないままで終わらせないためにも、十分な理論武装をして、全国的ないろいろなデータを集める。そして一般論として、まず、例えば教育委員会の任意設置等について成立可能性があるということがわかった時点で、その可能性を追求する自治体が出てくれば、そのこの言わば理論武装をお手伝いするような形で特区申請をサポートしていく。こういう形が現実的ではないか、ということ草刈総括主査がおっしゃりたかったのだと思います。

宮内議長 この間の諮問会議のやりとりは、お手元の議事要旨の15ページから17ページぐらいがほぼそのままのやりとりでございます。バウチャーについては義務教育から始めるというようなところですが、最後は大学までやるのだというコメントも。

それから、教育委員会については、総理から「特区制度が認められない主な理由は何か」というような御質問が出ました。要は、これまでのところ特区でも「文部科学省が頑として絶対反対」という中馬大臣の回答が出て、総理から「中馬議員が頑張らない」というようなコメントも出たというところでございますので、こういう問答があったということをお参考にしていただければと思います。

あと、その他の分野を含めまして、御自由にどうぞ。

どうぞ、福井専門委員。

福井専門委員 「10. 国と地方の規制合理化」について、感想です。先ほど、国による地方への過剰な関与という鈴木議長代理からの御説明がありまして、この件については、一般的にはまさにそのとおりなんですけれども、例えば教育ワーキングで問題になっている、先ほど草刈主査からもお話がありました学校選択制については、言わば市町村の教育委員会などの判断に完全にゆだねることは妥当ではない、という観点が、むしろ教育ワーキングの基本スタンスになっています。

本来、学校は、生徒、保護者に選び取る権利があるというのが出発点であり、それを自治体の教育委員会という、教育の供給サイド、サプライサイドの人たちが選ばせないように決めることが地方の自治、自主権だ、などという議論には与することができないというスタンスで議論しています。一般的には勿論、国が地方に箸の上げおろしまでいちいち指図するのはまずいけれども、例えば、この学校選択制のような問題は、住民の立場、保護

者の立場からすると、自治体や教育委員会が仮に嫌がったとしても、国が強力に指導、助言して選択制を普及していただく必要がある。他にもそういう場面があると思いました。

似たような話は、例えば土地・住宅ワーキングでも出ています。景観規制が最近、最高裁判決も出て話題ですけれども、これも土地・住宅で年末閣議で合意した事項は、景観規制を口実にして、既得権を持つ、前から住む住民がとにかく進出してくるマンションや高いビルを低くすることを正当化する傾向が結構あるけれども、費用と便益を考えていただいて、既存住民だけではなくて新規住民の利益とのバランスを考えて運用すべきである、ということです。どちらかということ、地方自治体が、現に選挙権を持つ人の利害に応じて権限を行使して、新参加者を排除するような自治権を発揮することはやめてほしい、と国が指導すべきであるという観点も重要です。これは郊外出店規制の法律などに関しても同じで、その趣旨での運用の徹底を求めています。

場面にもよるんですけれども、国が地方にどういうことは押し付けるべきで、どういうことは押し付けるべきでないかという点について、一定の基準があると思われまので、その辺の整理も併せてやっていただければと思います。

もう一点は「11. 資格制度の見直し」ですが、これは鈴木議長代理がかねてより着々と進めておられることですが、そろそろ法曹人口についてロースクールからの受験が始まるなど、新しい話題や動きがございますので、法曹人口の長期増をどうするか、間もなく始まる予備試験を参入規制的にならないように、どのように運用していくのか、といったことについても、是非重点的にやっていただければと思います。

併せて、個別の資格については、必ずしもここの論点ではないと思うんですが、医師について、本当に現在の合格者枠や、あるいは医学部定員がいいのかどうかというのは、結構重要な問題だと思います。といいますのは、医師については、事実上、医学部入試がプレ資格試験の役割を果たしているわけでありまして、このプレ資格試験たる医学部受験の人气が異常な高倍率になっているのも御承知のとおりです。これほど医学部入試、医師国家試験が難しい国は先進国にございません。供給制限として機能している医学部入試や医師国家試験をそのままにしておいてよいのか、という点も重要な個別論点ではないかと思いました。

宮内議長 志太委員、どうぞ。

志太委員 先ほどの特区の問題と、規制改革との問題なんですけれども、再三、私が申し上げていることなんですけど、どうも、別々にしているところに先ほどのような問題もあるような感じがするんです。最近、マスコミでも少し騒がれて、この間の新聞にも出ておりましたね。ですから、何とかここのところをうまく融和して一緒にやっていくことができないものかということ非常に強く感じました。

特に、受付のところでは、非常に提案をされる方は迷っているんです。今度も非常に努力されて、47都道府県にいろいろ説明会に行っていたんですけども、実際、この規制改革会議の方は忙しくて、15か所ぐらいしか行けないんです。そうすると、47都道府

県に行っているとは言いながら、47のうちの15を除いたところは、特区のことだけの、勿論、説明も特区の方々がするという形になるわけです。ですから、その辺りの方々にも、事前にこちらのことの説明を十分して、こういうふうなことを説明してくれということもあちらにお願いしてもらいたいと思うんですけれども、何とかうまく一緒にこれができて、全国区がだめならば、それでは、とりあえず特区でやるかというような戦略もあるし、いろんなこともあるわけです。

ですから、こここのところをうまく融和してやるようなことを、本年度はどうにもならぬでしょうから、次年度からはそこはちょっと考えていただいて、うまく融和して一緒にやっていくということをお考えいただきたいと思います。特に受付では、それは非常に迷うんです。出される方々はよくわからないわけですから、ひとつお考えいただきたいと思います。

以上です。

宮内議長 志太委員のおっしゃることは、そのとおりだと思います。

福井専門委員 この項目以外のことでよろしいですか。

宮内議長 本日の報告すべてにお話しいただいて結構です。

どうぞ、福井専門委員。

福井専門委員 今の11項目の重点項目以外のことで、少し中期的な話になるかもしれませんが、差し当たり気付いた点で3点コメントを申し上げます。

この重要項目は、当然大事だという前提ですが、ほかにも、たまたま今年度動き出した、あるいは動き出しそうな重要課題が幾つかあると思います。

第一が、八代先生を中心にやっけていただいている労働分野での解雇規制の法制化の動きです。雇用契約法という形で法律の準備が進んでいますが、実は教育の問題や、あるいは格差の問題を考えると、一番根底に横たわる重要な論点が日本の非常に不明確で強大な解雇規制である、ということについて、意外に政策現場、特に官庁では議論が余りされていないということ最近発見いたしました。解雇規制の問題について、合理的なルールとしてきちんと定めることが必要ですが、現在の動きは、どちらかというとな不明確な判例をそのまま条文化するという、有効な解決にならない方向で動いておりまして、この解雇規制についての合理的なルールづくりについてかなりウォッチしていく必要があると思いました。

第二ですけれども、金融庁で最近報告の方向性が出たようですが、グレーゾーン金利の問題です。これは利息制限法と出資法との間の安い金利と高い金利の間がはっきりしない、任意で弁済すればOKだけれども、場合により、弁済したとしても、後でそれが無効になるという領域の問題です。金融庁の研究会では、どうも低い金利に統一する方向で議論が収束しつつあるということをつい最近の報道でも承知しておりますが、債務者がかわいそうだとか、あるいはアイフルの取立てがひどいというような、割合情緒的な議論に引きずられているところがあるわけです。金利を規制して安くすることは、よりリスクの

高い、あるいはより資金の必要度の高い人がかえって借りられなくなることを意味します。

そういう人たちが一層闇金融や暴力団の餌食になることにもつながりかねないわけでありまして、かえって法治主義に反するという側面も一方であると思います。こういう問題について、本当に金利規制が規制改革の観点から見ても適切なものになっていくのか、ということウォッチすることも大変重要な論点だと思いました。

第三が、構造計算偽造事件です。これは先日、黒川先生の下に土地・住宅ワーキングで、最近の国土交通省の検討状況をお伺いしたわけですが、特に再発防止と被害者救済の両方を図るという意味で、保険制度が重要だという問題意識は共有しつつも、この点についての具体的な検討が実はまだなされていない段階であることも判明しました。この問題も、目下の重要テーマでもありますので、規制改革会議でもよくフォローしていく必要があると思いました。

以上です。

宮内議長 ありがとうございます。

今のお話の問題は、各分野別WGでお考えいただくというようなテーマではないかと思うのですが、是非、福井専門委員のお話を参考にしてお考えいただければありがたいと思います。

どうぞ、矢崎委員。

矢崎委員 先ほど、八代総括主査から、民間議員による「規制改革のさらなる推進に向けて」というペーパーが経済財政諮問会議の場に出され、その中では「農業分野での改革の推進」がテーマに入っている一方で、規制改革会議では重点事項に入っていないというお話がありましたね。私、この問題をやるのでしたら、よほど、この規制改革会議でも戦術・戦略というのをしっかりつくってやらないといけないと思います。こういうテーマが経済財政諮問会議で出ただけで非常にいろいろ注目を集め、先生方も関心をおもちだと聞き及んでいます。そうしますと、これを他の規制改革と同じように推進すると言う場合、どういう点で改革するかというのを明確に見つめないと、私はほかの方面にも影響が出てくるのではないかという感じがします。その辺についてですが、経済財政諮問会議でこのテーマが出たときの雰囲気はどうなのですか。

宮内議長 通常は、私などが発言を行い、それに対して民間議員からご意見をいただくのですが、今回は反対でして、一番最初にこの民間議員ペーパーが出されました。

これについては、議事録をごらんいただきましても、その後のディスカッションでも特に何も出なかったわけでありまして、これは我々、規制改革会議に対する民間議員の思いといいますか、やはり、我々としてはこういうペーパーが出たというのはかなり重く受け取る必要があるのではないかと思います。6月までの重点項目には入らなかったけれども、年末にかけては農業というのは当然、極めて大きなテーマになると私は認識しているのですが、昨年、これは政治的な考慮もあって、当会議の検討は遅れに遅れているという状況です。その辺はおっしゃるとおり、状況を見定めながらやらないとい

けないことですが、余り見定め過ぎると何もできないということにもなりますし、そういう意味では非常にセンシティブであるということはおっしゃるとおりだと思います。

どうぞ。

八代総括主査 今の矢崎委員の御心配はもっともなことでありますが、ただ、この諮問会議の民間議員の書いておられる中身は、実はそれほど過激な話ではないんです。

これは、前身の総合規制改革会議においてこちらが言っていることとそんなに変わらないわけで、株式会社等、企業的農業経営の参入の問題は既に特区において実現して、それをベースに農地法も改正されました。ただ、それがリース方式に限定されている。これを本来の農地所有というところまで広げるというのも長年の議論であります。また、既存の農協自体の改革というのはこれまでもやってきたことの延長です。さらに3番目の農業補助施策の担い手への集中というのは農林水産省自体が推進している政策であって、それがどちらかという、今、政治的にややゆがめられようとしている。むしろ、これは言わば農林水産省をもっとサポートするような改革なわけです。

ですから、これは決して、そんなに御心配いただくほど過激な内容ではないということをお断りしたいと思います。

宮内議長 どうぞ、黒川委員。

黒川委員 先ほど、福井専門委員から国と地方の関係について、取り分け国の関与の在り方というのを地方分権との関わりでどう考えたらいいかということをお断りしなければいけないと。

私のワーキングのところと言うと、住宅・土地のところでは環境条例というのが次々につくられてきて、ただ、その環境条例というのは自治体の議会で決められてくるわけですが、下手をすると地域の人の既得権者の、どちらかという政治力によって決められていって、外から入ってくる人たちを排除するという傾向があったりするわけで、私たちとしては、国土交通省に対しては技術的助言として適切にそれが環境を本当に守ることになっているということを証明するような技術的な手法を一般論として導入できるようなことを要請しています。

それに似たようなことが、環境条例だけではなくて、まちづくり三法というのができ上がってきていて、これを実施するについても、今、国土交通省との間で委員会をつくって、まちづくり三法というのが中心市街地にいる既得権者の自分たちの利害のためになってしまわないで、町全体の利益になることを証明することというのを実施方針として考えていただいたりしているんです。

これは、一般的に国に地方の関係で言うと、技術的助言というような内容で、どちらかという、国が地方に対して発言できるような環境になっているんですが、先週だったと思いますけれども、全国知事会の方が国に対して要請している幾つかの議論の中に、国と地方の関係の間で地方分権が進められているはずなんだけれども、あいまいな局面というのが幾つもあって、それをきちんと議論するような、つまり、強力な第三者協議会のよう

な場がつかれないだろうかという提案が知事会の方から、これは総理の方にダイレクトに出ているらしいんです。そここのところの議論で、我々が議論したのは、いずれにしろ、こういう国と地方の関係について適切な判断を持つことというのをどこかで決めなければいけないということは我々も共通認識をしたんですけれども、福井専門委員が言われるように、あらゆる局面でこの種の問題が出てきて、国と地方の関係というのか、これからある種の判例を積み重ねるような形でできてくるような予感がしているんです。

この問題については、個別のところでは議論しているよりは、もう少し大きな問題として、地方分権推進のために基本的な共通の、国の地方に対する立場ということを示すような、何か共通の協議の場というのがあった方がいいのではないかというのが、前回、全国知事会の方々と議論したときに、終わった後で思い付いたことだったんですけれども、何か落としどころとしてそういうことを考えるとすると、もう少し、我々の場合よりはもう少し大きいところで、大きく国と地方の関係を正面から見据えて、もう一度、議論し直す。どういところで問題が起こっているかということをチェックし直すような場をつくるようなことを、我々の方から提案できないだろうかという感じを持っていますということです。

御意見をいただければよくて、どんな方向に持っていったらいいか悩んでいたところなので、福井専門委員の意見に乗せていただいて、意見を申し上げました。

宮内議長 今、おっしゃったことは極めて大事な話であります。当会議としては手に余るというよりも、当会議にはまず問題を提起するという機能もあるのではないのでしょうか。ですから、土地・住宅WG等々で、ないしは鈴木議長代理のところ、言うならば、どこからも問題として提起されていないことを、一番最初に提起すると。これはきっちりと、大きなテーマだということを示すことができれば、それだけでも意味があるのではないのでしょうか。

どうぞ、本田委員。

本田委員 「市場化テスト」でございますが、第三者機関を強力にして立ち上げるというのは、議長が経済財政諮問会議にお出しになられた資料にも、また経済財政諮問会議の民間議員の方々のペーパーにも再三書いてございます。一方、事務局も非常に御尽力いただいて、議会における審議も着々と進んでおり、6月の中間とりまとめに盛り込む、というより早いスケジュールで会議としての意見をのべていくべきではないのでしょうか。

6月までの間に、第三者機関に非常に大きな力を持たせるような形で作り込んできた会議として、どういったことをしていくべきなのか、できるのかといったような議論をしないでいいのかと思っております。この点に関しては、私は個人的には少し踏み込んで、会議としてリーダーシップを少し取れないものなのかと思っております。難しいのはよくわかっておりますが、検討すべきではないのでしょうか。

諸外国においてもこれほど強力な第三者機関というのは存在せず、そういう意味では遠大な一つのトライアルであることは間違いありません。「市場化テスト」の成否が、この第三者機関がうまくやれるかやれないかにかかるように設計してしまっている。ここはど

ういった陣容でいくのかで、最初の1～2年の成功というのはかなり決まってくるのではないかと考えております。皆様の御意見がありましたら是非承りたいのと、どういったことができるのかというのを、ワーキングというよりは会議のレベルで少し議論をしてもいいのではないかと考えております。

宮内議長 どうぞ。

八代総括主査 これは、また市場化テストWGの中でも議論したい問題ですが、今、本田委員がおっしゃったように、まだ審議中でありまして、衆議院はようやく通ったんですが、参議院はこれから始まるわけで、言わば自分が提出した法律を国会で審議している最中に、更にそれに加えて何かを言うというのはルールとして難しいかと考えます。、また、それによって、参議院の審議が難しくなるという面があって、これを6月のペーパーに盛り込むというのは、やはり事前に各省とかなり協議しなければいけないので、事実上無理だと思います。

ただ、年末には、当然ながら、法律ができた暁に、更にそれを活用していくためにどうしたらいいかということについては強力な、いろんな内容を盛り込みたいということと、それから、規制は細部に宿るといことなんですが、特に、この第三者機関がどれだけ有効に働くかどうかは、具体的な実施方針というか、細かいところが大事なので、今、それを詰めている最中で、内部でのワーキンググループは、できるだけ、それまでもやりたいと思いますが、6月段階で会議として何かを決めるというのは事実上無理だと思っております。

宮内議長 それでは、特にございませんでしたら、残り時間も少なくなりました。本日の御議論を踏まえまして、会議としての考え方が一つでも多く6月を目途にとりまとめる答申に書き込むということが第一の目標になってまいると存じます。各省庁を始めとする関係方面との具体的調整をそういうことで始めていただきたいと存じますが、連休明け以降、速やかに事務局の皆様方や責任担当委員によります各省庁幹部との折衝を行っていただくほか、私が委員長ということになります、「重点事項推進WG」という形で全委員参加で随時公開討論等を開催させていただきたいと思っております。また、論点によりましては、大臣のお力もお借りしまして「本部」を開催して大臣折衝を行うほか、「骨太方針」をとりまとめる経済財政諮問会議とも連携を取るなど、一つでも多くの具体的成果が得られるように取り組んでまいりたいと存じます。そういうことで、引き続き皆様方の御協力をお願いいたします。

これらの進捗状況につきましては、委員・専門委員の皆様方には、随時、事務局等を通じまして御連絡・御報告を申し上げることにさせていただきたいと思っております。

本日使用いたしました「各重点事項の今後の進め方」の資料につきましては、これから記者会見をさせていただきますが、参考資料として、再度配付するということになります。そういうことにさせていただきたいと思っております。

どうぞ。

草刈総括主査 さっき、私、言いましたけれども、重点項目事項の中に第2次答申のフォローアップというのをに入れておいてほしい。今日でなくていいですが、やはり明確にしておかないといけない事項だと思っておりますので、事務局に相談しますので、よろしくお願ひします。

宮内議長 それでは、お手元の『特区、地域再生、規制改革・民間開放集中受付月間』（平成18年6月1日～30日）について」という資料がございます。いわゆる「あじさい月間」ということになりますが、前回も御報告がございましたように、例年より早くその概要等を既に公表しているということでございます。内容につきまして、志太委員から御紹介をお願いいたしたいと思ひます。

志太委員 お手元の資料につきましては、詳細は後ほどごらんいただきたいと思ひます。ポイントについて簡単にお話し申し上げます。

本年も、昨年同様に6月1日から30日まで「あじさい月間」として特区、地域再生と併せて、規制改革・民間開放要望の受付をいたします。規制改革・民間開放の動きを広く国民にPRするよい機会でありますので、委員各位におかれましては、是非、積極的に宣伝を賜りたいと思ひます。

今回の「あじさい月間」では、通常より1か月程度早く、3月24日に要領を公表しまして、一件でも多く提案の応募につながるよう努めております。このため、キャラバンについては、4月21日から5月末にかけて全国47都道府県で開催を予定しております。併せて、前回の「もみじ月間」と同様に、ニュービジネス協議会ともタイアップして、相談会を全国十数都市で開催を予定しております。

それに加えて、民間の受け皿になるような位置として考えております、これはニュービジネス協議会が中核になっているんですが、e-連携フォーラムというものを設立しました。そこで、現在、連携団体が100団体になりましたし、また、個人連携者も40万人となりました。非常に皆さんの関心は高いわけがございます。そこで東京で数回、勉強会をそのメンバーにしたいと考えております。委員の皆さん方も時間がありましたら、是非、御参加いただきたいと思ひます。

最後になりますが「あじさい月間」で受け付けた要望につきましては7月以降、各ワーキンググループにおいてお願いいたしますので、実現に向けて取り組んでいただきたいと思ひます。各委員の御協力をよろしくおねがい申し上げます。

以上です。

宮内議長 ありがとうございます。続きまして「市場化テスト」の法案の審議状況や制度の整備状況につきまして御報告をいただきたいと思ひます。

河室長 冒頭で、大臣も御報告申し上げましたとおり、今、衆議院における審議を4月20日までに終えまして、今週から参議院での御審議をいただいているという状況でございます。

そこにお配りしてありますとおり、65時間半、審議していただいておりますが、法律は

行政改革推進法と、公益法人改革と、公共サービス改革法、3つ、形式的に言うと5本になっているんですけども、この審議時間というのはかなり大きな法案の審議時間をも超えているぐらいの長時間といたしますか、かなり熱がこもった審議であると思っております。

それから、特別委員会でございますので、御承知の方もいらっしゃると思っておりますけれども、国会における委員会は、普通、週2回の審議であります。連日に審議が行われておりまして、時折、総括質疑など、テレビでも1日、NHKで流されているというふうになっております。

事務方の立場から言いますと、精力的に審議いただいて、早く衆議院を通していただき、また参議院も通していただきたいというのが本音でございますけれども、委員会の質疑の前日はほぼ徹夜になりますので、連日続いているというのは、それだけでかなり物理的、精神的には疲労しているというのが率直なところであります。

連休を挟んで、また連休後にもこのような形で参議院で御審議いただいて、なるべく早く成立していただき、なるべく早く施行するというのが皆様方から私どもに与えられた任務だと考えておりますので、そのような形での状況ということだけ御理解いただければありがたいと思っております。

宮内議長 ありがとうございます。それでは、本日は以上をもちまして終了させていただきますと思いますが、重点事項につきましては、先ほど申し上げましたように具体的な調整を始めていただきますが、次回は、その状況を踏まえた上でいかなる論点が残されているかについて御報告をいただくということでございます。次回の会議の日時等につきましては、事務局を通じまして御連絡を後ほど差し上げるといふことにさせていただきますと思います。

事務局から、何か連絡事項はありますか。

井上参事官 特にございません。

宮内議長 それでは、本日はこれで終わらせていただきます。記者会見は後ほどさせていただきます。

ありがとうございます。